

## 第8章

# アフリカ輸出商品集中における「小国仮説」の妥当性

須藤 裕之

### はじめに

サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）諸国に広くみられる特定一次産品への過度の依存は、輸出商品集中<sup>(1)</sup>問題（problem of export concentration in commodity）として、低迷する地域輸出パフォーマンスを規定する重要な要素のひとつであるとされてきた。こうした輸出構造上の特徴から導き出されるひとつの政策的要請は、「輸出商品の多様化（export diversification in commodity）」を通じて、一次産品価格の不安定性など対外的リスクを軽減・分散させることであるとされる<sup>(2)</sup>。しかしながら、Wood and Mayer [1998] [2001b] など<sup>(3)</sup>にしたがえば、要素賦存上アフリカは、東アジアや南アジアのような労働集約財製品の輸出に適しているとはいえないので、そうした「多様化」は、既存の輸出商品（一次産品）に一定の付加価値を施すことで可能になるということになる<sup>(4)</sup>。

本章の目的は、こうした貿易開発上の政策研究を比較検討することではない。むしろその前段階として、そもそもアフリカにおいてなぜ輸出商品集中が生じているのかについて、「小国」経済分析の立場から検討していくことにある。周知のとおりアフリカは、人口規模からすればそのほとんどが世界平均に及ばない中小国家の集まりである<sup>(5)</sup>。こうした人口規模に制約された経済規模の狭小性は、産業選択の幅やその効率性に影響を及ぼし、その国の貿

易構造を規定する要因となっている。これが先行研究<sup>(6)</sup>にみられる「小国」経済分析の基本的な立場である。そこでは輸出商品数の多寡も、まさにこうした国（人口）の規模に強く関係しているとされる。すなわち、各国の輸出商品数は、その人口規模が大きくなるにつれて増大（多様化）し、小さくなるにつれて少なくなる（集中化）はずだから、「小国」ほど輸出商品集中が生じやすくなるというのである。こうした人口規模と輸出商品集中をめぐる因果仮説、いうならば「小国仮説」からすれば、アフリカ地域における輸出商品集中化は地域構成各国の人口規模が小さいために生じているということになる。

後に本章分析でもみるように、確かに世界に関する限り輸出商品数は人口規模にしたがって増大する傾向があり、「小国仮説」の妥当性をそこに見出すことができる。しかしながらその一方、アフリカに限定した地域分析では、必ずしもこの「小国仮説」が成立していないかのような輸出集中化現象がみられるのも事実である。すなわち、人口規模が拡大するにつれてかえって輸出商品集中化が進むという、いわば逆転現象がアフリカでは生じている。これは世界大では妥当しうるかに思われる輸出集中化「小国仮説」へのアフリカのアンチテーゼである。では「小国仮説」はアフリカにおいて本当に成立しないのであろうか。

本章の目的は、アフリカを「小国」経済群として捉えなおしたうえで、「小国仮説」が世界同様、アフリカにおいてもが成立するか否かを検証することにある。冒頭述べたように、アフリカ地域輸出パフォーマンスを規定している重要な要素のひとつがこの輸出商品集中であるとするならば、それが同地域でどのように生じているかを検証することは、同地域輸出低迷の打開策を探るうえでのひとつの手がかりとなるように思われる。

## 第1節 「小国」の定義と分布

「小国仮説」に関する検討に入る前に、以下では「小国」<sup>(7)</sup>の具体的な人口規模と分析上の分類について整理しておく。

### 1. 「小国」の規模

何をもって「小国」とするのかについて、明確な定義が存在するわけではない。人口、面積、国民所得など、実際上いくつかの基準を用いることができよう。ただ本章では上述したようにこれまで「小国」経済問題を扱ってきた多くの先行研究同様、人口規模をもって国の大きさを測る際の基準としたい。では、実際にどの程度の人口規模の国を「小国」として分類すべきなのだろうか。

表1に1990年代以降の主要な先行研究<sup>(8)</sup>における「小国」をめぐるそれぞれの境界値をまとめた。同表からこれまでの主な先行研究における「小国」の人口規模は100万人から多くて1000万人未満の範囲で分類されてきたことがわかる。各研究における「小国」の規定（あるいは想定）は、基本的にはその時代の世界人口から導き出される各国平均人口など相対的基準を背景に設定されているだろうから、その世界人口自体が常に変動（増加）していることを考えれば、「小国」とされる国や規模も、世界的な人口動態に伴って歴史的に変動するといえる<sup>(9)</sup>。この点Armstrong and Read [2002: 436]などが指摘するように、「小国」経済の想定とそれを用いた分析には、現実の世界において、明確な境界値をもったグループとして「小国」が存在するわけではないといった問題が常につきまとうのである<sup>(10)</sup>。

ここでは表1中、分析として最も新しいJansen [2004]の分類に従うこととし、人口500万人未満を「小国 (small country)」, うち150万人未満をとくに「極小国 (microstates)」と呼ぶ。ただこれら2つの「小国」カテゴリーに加

表1 先行研究における「小国」人口規模

主要先行研究	小国の規模	発表年または採用平均世界人口
Julien[1992]	small country<300万人	54億7900万人
Streeten [1993]	small country<1,000万人 very small country<500万人	55億4400万人
Milner and Westaway [1993]	country size 1<100万人 country size 2<600万人	55億4400万人
Easterly and Kraay [2000]	small country<100万人	1960-95年の平均人口=44億5320万人
Armstrong and Read [2002]	small country<300万人	62億2500万人
Jansen [2004]	microstates<150万人 small states<500万人	63億2400万人（ただし2003年）

（出所）筆者作成。

え、本章分析では新たに人口1000万人未満の「準小国」と2500万人未満の「小規模国」というカテゴリーを<sup>(11)</sup> 設け、その分析の視野に入れる。なお、分類のベースとなる各国人口規模は他の諸指標同様、原則として対象データ期間である1980年から2002年までの平均値を用いる<sup>(12)</sup>。

## 2. 世界とアフリカにおける「小国」分布

表2 a は世界189カ国<sup>(13)</sup> 平均人口（1980～2002年）積み上げによる世界平均人口（以下、世界人口）とその規模別分布状況である。分析対象期間中の世界人口は、52億9065万人、1カ国当たり平均人口は2799万人<sup>(14)</sup> となっている。規模別分布から明らかなように、189カ国中154カ国（累積比率81.5%）が平均人口に満たない2500万人未満の「小規模国」であり、うち88カ国（同46.6%）が人口500万人未満の「小国」あるいは「極小国」となっている。このことから、少なくとも人口規模という点では、世界は数多くの「小国」ないし「小規模国」の集合体であるといえる。

しかしながらその一方、この平均人口規模が中国（11億4132万人）とインド（8億6629万人）という2つの人口超大国によって嵩上げされていることも事

表2 a 世界人口規模と規模別国数（1980～2002年期間平均）

世界189カ国（1000人）						
平均	27,993	規模別分類	分類規模	国数	構成比(%)	累積(%)
中央値	5,306	極小国	1500未満	49	25.9	25.9
標準偏差	107,460	小国	1500≤5000未満	39	20.6	46.6
最小	16	準小国	5000≤10,000未満	32	16.9	63.5
最大	1,141,317	小規模国	10,000≤25,000未満	34	18.0	81.5
合計	5,290,650	上記以外	25,000以上	35	18.5	100.0

表2 b アフリカ人口規模と規模別分布（1980～2002年期間平均）

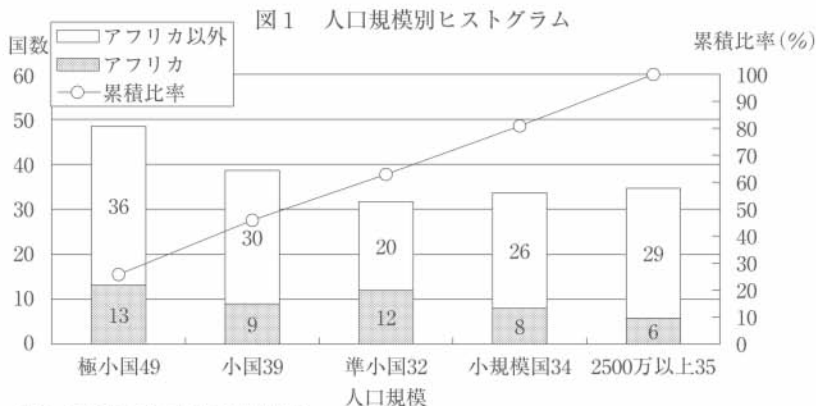
アフリカ48カ国（1000人）						
平均	11,018	規模別分類	分類規模	国数	構成比(%)	累積(%)
中央値	6,065	極小国	1500未満	13	27.1	27.1
標準偏差	17,204	小国	1500≤5000未満	9	18.8	45.8
最小	72	準小国	5000≤10,000未満	12	25.0	70.8
最大	100,370	小規模国	10,000≤25,000未満	8	18.0	87.5
合計	528,864	上記以外	25,000以上	6	12.5	100.0

(注) 国連加盟の189カ国。詳細については本文注13を参照。

(出所) World Bank [2004a] より筆者算出。

実である。そのことは表2 aの中央値(531万人)や図1に示した人口規模別ヒストグラムにもよく表れている。実際、これら2カ国を除いた場合の平均人口は1757万人となり、表2 aにおける平均人口よりも1000万人ほど小さくなる。

表2 bはアフリカ48カ国<sup>(15)</sup>の地域平均人口と規模別分布状況についてまとめたものである。同表における規模別分布からアフリカの場合、本章分類における500万人未満の「小国」(構成比18.8%)こそ世界全体(同20.6%)に比べわずかに少ないものの、150万人未満の「極小国」の構成比(同27.1%)は世界全体(同25.9%)を若干上回っており、これに1000万人未満の「準小国」や2500万人未満の「小規模国」までを加えるとおよそ9割近く(87.5%)が世界平均に及ばない国々であることがわかる。具体的には、ナイジェリア(1億37万人)ほか5カ国(エチオピア5198万人、コンゴ民主共和国3920万人、南アフリカ3618万人、タンザニア2655万人、スーダン2586万人)のみがこの「小規



(注) 各規模の横の数字は世界国数。

(出所) 表2に同じ。

模国」カテゴリーを上回っているのみで、その他42カ国すべてが同カテゴリー以下の範疇に属する。このことは世界平均人口よりも1700万人程度<sup>(16)</sup> 低い地域平均人口(1102万人)にも表れており、ここにアフリカ地域構成国をひとつの「小国経済群」として取り扱う妥当性と必要性の一端を見出すことができる。

## 第2節 輸出商品集中にみられるアフリカ地域特性

前節の人口規模別分類でみたように、世界(アフリカ)で多数を占める「小国」は、その小規模性ゆえに貿易構造上多くの特徴をもつとされてきた<sup>(17)</sup>。本章で取り上げる輸出商品集中もそのひとつである。以下では、「小国」経済において輸出商品集中が生じやすいとされる要因について整理しながら、世界における「小国仮説」の妥当性とアフリカ地域特性の所在について明らかにしていく。

## 1. 輸出品集中問題と「小国仮説」

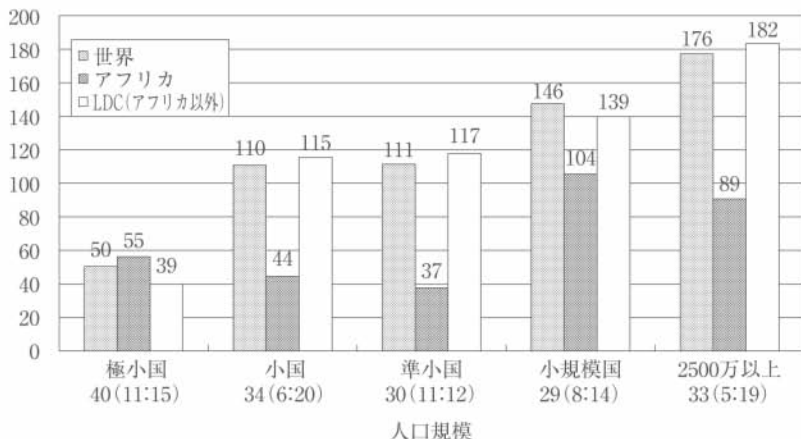
輸出品集中<sup>(18)</sup>がとりわけ「小国」で生じやすい要因としては、経済構造の多様性に対する人口と国土規模の制約 (Streeten [1993: 197-198]) があげられる。中央アジアなどの一部の例外を除けば、「小国」の国土面積は概して狭小であり、賦存する天然資源の多様性は自ずと制約されている。そうした限られた天然資源における生産集中は、狭小な国内需要を容易に上回り輸出へ向かうことになる。これと同様に労働供給など国内生産要素の供給制約は国内需要の狭小性と相俟って、製造業生産が最適生産規模を達成することを困難 (Armstrong and Read [2002: 436-437]) にするから、「小国」が選択できる産業の幅はきわめて限られ、一部天然資源依存からの脱却策としての「輸出品の多様化」の大きな障害となる。結果として、「小国」経済では特定の天然資源や一次産品への生産と輸出の集中が起りやすくなると同時に、特定産品の国際市況の変動という外生ショック (Julien [1992: 46])<sup>(19)</sup>にもさらされやすくなるというのである。

## 2. 輸出品数分布におけるアフリカ地域の逆転現象

図2は、前節で設定した「小国」分類に基づいて人口規模別の平均輸出品数 (以下、輸出品数) を世界、アフリカ、そしてアフリカを除く開発途上国 (LDC)<sup>(20)</sup> についてみたものである。縦軸の輸出品数は、SITC (改訂第2版) 3桁239品目のうち年輸出額が10万ドル以上か総輸出額に占める割合が0.3%以上の各国輸出品数の1980-2002年期間平均値である<sup>(21)</sup>。同図から世界とアフリカ以外のLDCに関しては、上述した「小国仮説」が想定しているように、その人口規模に比例して輸出品数が増えていくのがわかる。とくに人口150万人未満の「極小国」グループと150万人以上500万人未満の「小国」グループとの間には大きな段差があり、平均輸出品数でいえば世界で

輸出商品数

図2 人口規模別輸出商品数



(注) 両指標ともに1980-2002年の平均値。

各規模の下の数値は世界国数(アフリカ国数:LDC(アフリカ以外)国数)。輸出商品数については本文参照。

(出所) UNCTAD [2004] のデータより筆者作成。

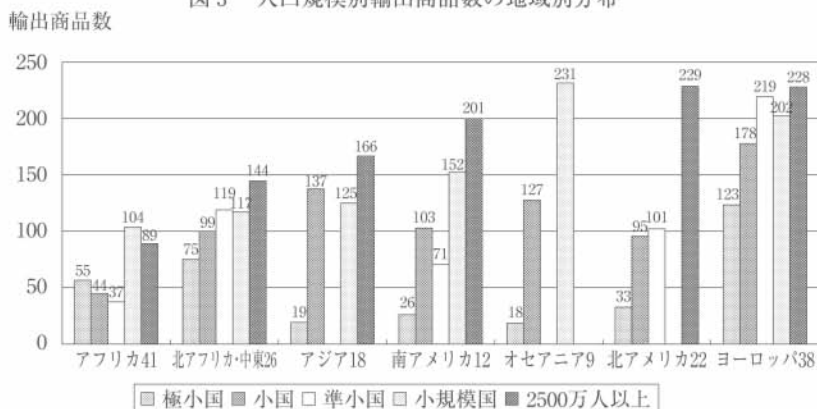
2.2倍、アフリカ以外のLDCではおよそ3倍もの違いがある。人口規模に拘わらない世界全体の平均輸出商品数が115(中央値105)であることを考えあわせると、人口(国土)制約による輸出商品集中という「小国仮説」は人口150万人未満の「極小国」においてとくに明らかであるといえる。

しかしながら、アフリカにおける人口規模別の輸出商品数の分布は明らかにこれらとは異なっている。図2から明らかのように、アフリカの場合、「極小国」「小国」「準小国」へと人口規模の大きいグループになるにしたがって、かえって輸出商品数が減少していくからである。同様のことが「小規模国」と2500万人以上の国々の間でも生じている。こうしたアフリカにおける輸出商品数の逆転現象は、人口規模は輸出商品数(輸出集中)に対して正(負)の効果をもつとする「小国仮説」と明らかに矛盾する。

こうした輸出商品数の逆転現象はアフリカ地域に限られたものなのだろうか。図3は人口規模別の輸出商品数を各地域<sup>(22)</sup>ごとにみたものである。ただ総サンプル数166カ国を7地域に分割した結果として、各地域ともにその構



図3 人口規模別輸出商品数の地域別分布



(注) 地域の横の数字は地域国数。棒グラフの途切れはその規模に該当する地域構成国がないため。(出所) 図2に同じ。

成国(図中地域名横に示したように)が極端に少なく、人口規模によっては構成国がない地域もあり、平均値とはいえ一つの国の輸出商品数がより強く反映されやすくなっていることに留意しておく必要がある。

図3より先の図2でみたアフリカ同様の輸出商品数逆転現象をいくつかの地域に見出すことができる。逆転現象がみられる地域としては、北アフリカ・中東(「準小国」→「小規模国」)、アジア(「小国」→「小規模国」)、南アメリカ(「小国」→「準小国」)、そしてヨーロッパ(「準小国」→「小規模国」)の4地域(4カ所)である。

例えば、アジア地域の場合、「小国」はシンガポール(輸出商品数228)とモンゴル(同47)の2カ国しかなく、結果としてシンガポールに嵩上げされる形で同地域「小国」輸出商品数逆転につながっているといえる。周知のようにシンガポールは世界有数の「中継貿易港」として香港に次ぐ世界第2位の貨物量を誇るいわば再輸出大国であり、その経済の開放性は、人口規模による制約要因を凌駕し、同国にきわめて多様性に富む輸出商品数をもたらしているといえる。

南アメリカ地域の逆転箇所である「準小国」構成国は内陸国ボリビア(輸

出商品数71) 1カ国だけあり、これをもってひとつの地域傾向とは必ずしもいえない。ただアフリカにおいても多くみられるこうした内陸国は、対外取引にかかわるコストが総じて割高となる<sup>(23)</sup>ため、自ずと輸出商品が限定されるなどその輸出商品構造に影響を与えているとされる<sup>(24)</sup>。

ヨーロッパ地域「小規模国」における逆転現象については、その要因として1980年代後半から急速に市場経済への移行を遂げつつあるハンガリー(輸出商品数127)など旧ソ連・東欧諸国が構成国8カ国中5カ国を占めていることが考えられる。こうした移行経済諸国は、旧社会主義体制下における輸出商品構造を<sup>(25)</sup>今日まで引きずっているだけでなく、体制転換に伴うマクロ経済不安定化や政情不安など、他のヨーロッパ諸国に比べなにかの不安定要素の影響を受けているといえる。すなわちこの逆転現象は、輸出商品数地域平均195という世界でもきわめて高水準のヨーロッパ地域<sup>(26)</sup>のなかにあって、こうした移行経済諸国が同地域「小規模国」主要構成国としてかたまっていることによる地域水準に対する相対的低さによるものといえてよい。

残る北アフリカ・中東地域の「準小国」から「小規模国」にかけての逆転現象の説明としては、「小規模国」構成5カ国のなかにシリア(輸出商品数87)、イエメン(同31)という著しく石油輸出に依存した2カ国が含まれていることが影響している。これら産油国はその経済の大部分を石油に依存しているため自ずと輸出商品集中化の傾向をもつとされている。主要石油輸出国<sup>(27)</sup>中、データ未入手のイラク、コンゴ共和国を除く18カ国の平均輸出商品数89(世界平均115)にもその一端が表れているといえる<sup>(28)</sup>が、これら主要石油輸出国のおよそ6割<sup>(29)</sup>が北アフリカ・中東地域に属している。また同地域「小規模国」における逆転現象の今ひとつの要因として、直前規模である「準小国」構成5カ国にこの石油輸出国が1カ国もないうえ、本章分類上同地域構成国のひとつとなっているイスラエル(輸出商品数193)の存在がその規模別平均値を嵩上げする大きな要因となっている<sup>(30)</sup>。

以上のことから、確かに図3における各地域別の人口規模と輸出商品数分布にも、アフリカ同様「小国仮説」と矛盾する逆転現象箇所が、たとえ一部

とはいえ生じていたといえる。ただそれらの多くは「小国仮説」が想定した人口規模と輸出商品集中との因果を否定するものというよりは、中継貿易、内陸国、移行経済、産油国など各構成国経済それぞれの特異な経済状況が、サンプル数の少なさと相俟って影響しているように思われる。この点を念頭に置きながら改めて図3をみるならば、アフリカ以外の各地域は総じて図2の世界・LDC同様の人口規模拡大に伴う輸出商品数増加（輸出商品非集中化）傾向をもっていると判断してもよいように思われる。問題は、図2でみたアフリカの逆転現象がこれら各地域におけるものと同種の説明（中継貿易、内陸国、移行経済、産油国）が成り立つのか否かという点にある。次節では、輸出商品数と人口規模に関する回帰分析を通じてこのことをもう少し詳しく検討していきたい。

### 第3節 「小国仮説」の検証とアフリカ地域特性

前節では「小国仮説」を人口規模別平均輸出商品数というかたちで、その基本的な傾向について概観した。そこから得られた一応の見解は、少なくとも世界に関しては、各人口規模と構成各国の平均輸出商品数との間に、「小国仮説」が想定する一定の関係性を確認できるが、各地域の一部、とくにアフリカにおいては、その関係性の逆転現象が生じている可能性があるというものであった。この点をもう少し詳細に確認するため、以下では回帰分析を使って、各国人口の輸出商品数に与える影響とアフリカの地域特性の存在について検討する。

#### 1. 「小国仮説」の検証とアフリカ・ダミー

表3は、人口規模と輸出商品数に関する重回帰分析<sup>(31)</sup>についてまとめたものである。

表3 人口規模と輸出商品数（世界とアフリカ）

(被説明変数：輸出商品数)

	サンプル数	切片	人口規模 対数値	経済開 放度	政情安 定指数	地域ダミー		属性ダミー		補正R <sup>2</sup>
						アフリカ	ヨーロッパ	産油国	内陸国	
回帰1	166	-61.79*** (19.72)	22.85*** (2.23)			-72.91*** (10.25)				0.49
回帰2	150	-228.65*** (31.85)	30.39*** (2.56)	0.40*** (0.13)	1.03*** (0.16)	-28.67*** (8.40)	42.50*** (9.48)	-8.85 (11.68)	-14.12 (9.59)	0.74
回帰3	40	-288.55*** (75.69)	31.34*** (6.88)	1.13*** (0.34)	0.33 (0.41)			-65.11** (31.48)	-3.85 (15.87)	0.31

(注) \*\*\*は1%, \*\*は5%, \*は10%有意水準。カッコ内は標準誤差。

(出所) 筆者作成。

回帰1は、人口規模とアフリカ・ダミーによる回帰である。人口規模は最小と最大の桁数の違いが大きいため自然対数値をとった。切片、人口規模、アフリカ・ダミーいずれについても有意水準1%を満たしており、係数符号も「小国仮説」や先に掲げた図2から予測されるとおり、人口規模にしたがった輸出商品数の増加となんらかの要因によるアフリカ諸国の特異性が現れている。問題はこのアフリカ・ダミーの中身ということになるが、回帰式自体の説明力である決定係数（補正R<sup>2</sup>=0.49）もこれでは十分でない。

そこで回帰2では、アフリカ・ダミーに加え、先の図3における各地域逆転現象に関する検討の際に輸出商品数に影響を与えているのではないかとした構成各国の属性を説明変数として加味した。より具体的には、シンガポールにおける高い経済開放性（経済開放度）<sup>(32)</sup>、ボリビアにみた内陸国特性（内陸国ダミー）<sup>(33)</sup>、旧東欧諸国における移行経済の政情不安定性（政情安定指数）<sup>(34)</sup>、およびヨーロッパ地域輸出商品数の高水準性（ヨーロッパ・ダミー）と中東・北アフリカにおける産油国特性（産油国ダミー）<sup>(35)</sup>である。

推計の結果、新たに変数として加えた経済開放度（係数0.40）、ヨーロッパ・ダミー（同42.50）、産油国ダミー（同マイナス8.85）、内陸国ダミー（同マイナス14.12）ともに先の図3における各地域逆転現象における検討から予想され

たとりの係数の向きとなった。また、経済開放度、政情安定指数、ならびにヨーロッパ・ダミーについては人口規模やアフリカ・ダミー同様、その統計的有意性も高い（すべて1%水準）。この結果、回帰式自体の説明力（補正 $R^2=0.74$ ）も回帰1（同0.49）に比べ格段に向上したといえる。このことは、図2において各人口規模別においてみた輸出商品数に関する「小国仮説」の妥当性を裏付ける結果といえる。すなわち、世界に関する限り、各国輸出商品数（輸出集中）は、基本的にその人口規模によって説明が可能であるということである。では依然、統計的にも有意性を示すアフリカ・ダミーについては、どのように解釈すればよいだろうか。

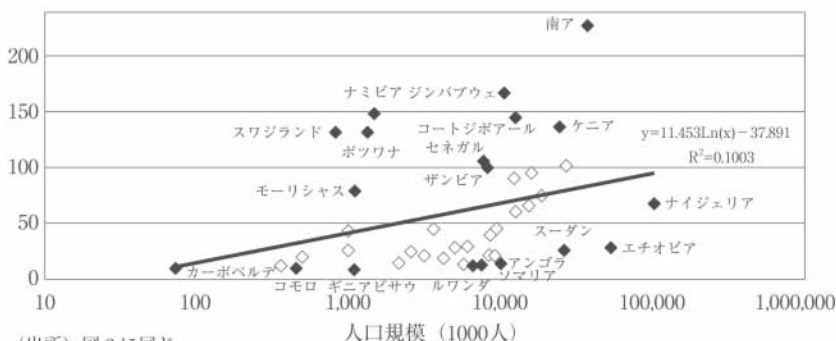
回帰3は、回帰2からアフリカおよびヨーロッパ両地域ダミーを取り除いたうえで、対象国をアフリカ40カ国に限定して、回帰2同様の分析を行ったものである。人口規模、経済開放度ともに、依然その統計的有意性は維持しながらも、残りの政情安定指数の統計的有意性は失われてしまった。また回帰2では、統計的に有意性のみられなかった産油国ダミーに逆に有意性がみられる結果となっている。回帰式全体についても、世界（回帰2）に関しては、0.74あった決定係数（補正 $R^2$ ）は著しく低下（0.31）してしまっている。このことは、世界同様、アフリカ地域においても基本的には「小国仮説」（人口規模）による輸出商品数の説明が基本的には可能であるものの、回帰2における変数だけでは、アフリカ域内構成国それぞれの輸出商品数の多寡を十分説明しきれないことを意味している。前節図2にみた世界における特異なアフリカ逆転現象も、こうした世界からみた場合のアフリカ地域特性が反映したものと考えられなくはない。

## 2. 「小国仮説」におけるアフリカ地域特性

以下では、アフリカ地域における人口規模と輸出商品集中の特徴をより詳細に検討することで、「小国仮説」におけるアフリカ地域特性について考える。図4は、アフリカ各国における人口規模と輸出商品数の分布状況をみたもの

図4 アフリカ人口規模と輸出商品数

輸出商品数



である。横軸には人口規模を対数値でとってある。これに対数近似曲線を描くと、少なくともその形状(係数11.45)からは、「小国仮説」が想定する人口に比例して輸出商品数が増える傾向がみて取れる。しかしながら、各国分散があまりにも大きくその決定係数 ( $R^2 = 0.1003$ ) はほとんど説明力をもっていない。そこで図4に記した地域トレンド(図中の対数近似曲線)からの乖離のとくに大きい国を中心に、各国輸出商品数に影響を与えていると思われるその属性についてまとめると以下のようなになる。

### ①産油国

人口規模に比べ輸出商品数の少ない、すなわち相対的に高い「輸出商品集中」がみられる国としては、ナイジェリア、アンゴラがあげられる。周知のとおりこれら2カ国は石油輸出に著しく依存した国である。

### ②一次産品輸出国

産油国同様、相対的に輸出商品数の少ないエチオピア(コーヒー豆、薬用植物)、スーダン(ゴマ、綿花)<sup>(36)</sup>、ギニアビサウ(カシューナッツ)は、総商品輸出額の80%以上を特定の食料、原材料に頼る典型的な一次産品輸出国である。

### ③島嶼国・内陸国

カーボベルデ、コモロは国土、人口規模ともに狭小な典型的な島嶼国<sup>(37)</sup>といえ、先行研究の「小国」経済分析には基本的にこうした海洋島嶼国を想定したものが少なくない。前節冒頭でも述べたように、これら島嶼国は国土面積をはじめとする国内利用可能資源上、その経済構造の多様性に著しい制約を受けているといえる。また必ずしも「小国」ではないが、アフリカにはエチオピアやルワンダをはじめとする多数の内陸国（landlocked country）が存在している。先述したようにこれら内陸国は、貿易をするうえでの輸送コストが他に比べ高くなる傾向がある。これら両グループ諸国は、その国土環境の特異性から生じる経済諸要因の影響を受けるため、総じて輸出品数に他に比べ少なくなる傾向があるとされる。

#### ④政情不安定国

上述してきた属性に加え、ナイジェリア、スーダン、アンゴラ、ソマリア、ルワンダは、世界でも有数の政情不安定地域であるアフリカにおいて、とくに政情安定性に欠けるとされる国でもある。

#### ⑤SADC

図4において近似曲線からの上方に乖離の大きい、すなわち人口規模に比べ輸出品数の多い国としては、南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、スワジランドなどの「南部アフリカ関税同盟（SACU）」諸国<sup>(38)</sup>、そしてモーリシャス、ザンビア、ジンバブエなどの「南部アフリカ開発共同体（SADC）」諸国があげられる。

#### ⑥その他

SADC諸国以外で相対的に輸出品数の多い国はセネガル、コートジボワール、そしてケニアである。

以上アフリカ地域で人口規模に対して輸出品数が相対的に少ない国と多い国の属性、あるいはグルーピングについてみたわけだが、問題はこれらを加味することで、表3（回帰3）において説明し切れなかった「小国仮説」に対するアフリカ地域特性が説明しきれぬかどうかである。以下、各変数の組み合わせるによる回帰分析の結果をみていこう。表4にその結果をまとめ

表4 アフリ

(被説明変数：輸出商品数)

	サンプル 数	切片	人口規模 対数値	経済開 放度	政情安 定指数	非製品輸 出比率
回帰 1	40	-62.76 (87.04)	22.70*** (7.21)	0.42 (0.34)	0.03 (0.37)	-1.22*** (0.35)
回帰 2	40	-57.16 (56.70)	29.36*** (4.60)	0.36 (0.25)		-0.73** (0.30)

(注) \*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%有意水準。カッコ内は標準誤差。

(出所) 筆者作成。

た<sup>(39)</sup>。

回帰1では、上述したアフリカ地域構成各国の属性から、表3（回帰3）における説明変数に非製品輸出比率<sup>(40)</sup>、ダミー変数として島嶼国、SADCダミーを加えたものである。図4にみた乖離の激しいこれら構成国属性を加えた結果として、回帰式自体の説明力（補正 $R^2=0.55$ ）は、表3におけるアフリカ回帰式（同0.31）に比べ向上した。一次産品輸出の代理変数として入れた非製品輸出比率やSADCダミーについてはほとんど問題なく、アフリカ地域における輸出商品数の多寡を十分説明しているようである。

ただ表3回帰3式同様、世界に関して統計的に有意であった政情安定指数そして構成国属性から加えたはずの島嶼国ならびに内陸国ダミーの統計的有意性がここでも十分でない。これは、アフリカ地域全体の政情安定指数が、世界的にみれば総じて低く、指数上の差だけでは、地域構成国それぞれの輸出商品数の多寡を説明するうえで不十分であることが考えられる。同様に、本来その割高な対外経済取引コストによって輸出商品構造に影響を受けているとされる内陸国がアフリカ地域に数多く存在している（世界の内陸国中半数がアフリカに属する）ことやその輸送事情の差もさることながら、道路、港湾など社会資本整備の後れた一部アフリカ諸国が、その性質上内陸国同様の輸送コスト制約に直面していることの影響をこのダミー変数だけではうまく説明できないことなどが考えられる。

そこで回帰2では、政情安定指数の代わりにアフリカ地域でもとくに同指



## カ輸出商品数

輸送サービス 輸入比率	属性ダミー					補正R <sup>2</sup>
	産油国	島嶼国	内陸国	SADC	政情不安定国	
	-36.75 (26.79)	-22.99 (28.41)	-18.58 (13.88)	34.31** (16.79)		0.55
-1.99*** (0.55)	-52.16** (23.18)			29.38** (12.53)	-54.65*** (13.68)	0.72

数が低い（すなわち政情不安程度が高い）国を政情不安定国としてダミー変数化<sup>(41)</sup>し、逆に島嶼国、内陸国ダミーの代わりにアフリカ各国のサービス輸入総額に占める輸送サービス輸入比率<sup>(42)</sup>をいれることで、その対外経済取引にかかわる輸送コストの差をより直接的に表現する内生変数に代えた。この結果、各変数の有意性、決定係数（補正R<sup>2</sup>=0.72）ともに向上し、人口規模による「小国仮説」はもちろん、これら諸要素によるアフリカ輸出商品数の説明がそれなりの妥当性もちうるということがわかった。

## 終節 アフリカにおける「小国仮説」の妥当性とその意味

以上、人口と輸出商品集中をめぐる「小国仮説」の妥当性を世界、アフリカにおいて検討してきた。そこから得られたひとつの結論は、人口規模は輸出商品数に対して基本的に正の効果をもっているということである。一連の回帰分析における各変数の組み換えに際しても人口規模は輸出商品数に対し一貫してその統計的有意性を失うことなく、正の効果をもち続けたといえる。同様のことはアフリカ地域の回帰分析においても明らかである。これら一連の分析結果は、とりもなおさず「小国仮説」が世界同様、アフリカにおいても妥当性をもつということの意味している。すなわち、図2、図3における人口規模に対する輸出商品数逆転現象というアフリカ地域の特異性も、「小国仮

説」そのものがアフリカ地域で成立していないのではなく、輸送コストや経済開放度、一次産品輸出への依存度に加え、産油国をはじめとする地域構成各国の属性による輸出商品数への正負両面の効果と人口規模による効果とが織り成す、ある意味での地域特性であるといえる。図3にみた世界の他の地域においてもこれと同様のことがいえよう。

では、アフリカにおける「小国仮説」の妥当性もつ意味とは何であろうか。すなわち、本章冒頭にも述べたように、この輸出商品集中（輸出商品数の少なさ）がアフリカ地域輸出構造上の特徴として、その輸出パフォーマンス低迷を規定する要因のひとつであるとするならば、その解消に向けてこの「小国仮説」の妥当性は、いかなる政策的含意をもちうるのかということである。

第1にいえることは、「小国」経済にみられる人口規模制約を相殺するような諸施策を行うことであろう。第2節で述べたように「小国」輸出商品集中は、その要素供給や国内需要の狭小性をひとつのネックとしている。こうした「小国」性制約を緩和するためには、地域経済協力などを通じたより大きな外需の獲得と同時に、資本財、生産財のより安定した入手のために、その経済開放度を積極的に高めていくことが必要となろう。シンガポール、モリシャスなどは「小国」にもかかわらず、その類まれな高い経済開放度を通じてより広い世界市場と連結し良好な輸出パフォーマンスを演じることに成功している。このことは本章第3節における世界回帰分析において経済開放度が輸出商品数に対して正の効果をもっていたことから明らかである。さらに地域ダミーとしてかなり大きい正の有意性をもっていたヨーロッパが、世界でも高水準の地域平均輸出商品数を誇る背景として、EUという希代の経済統合の存在があることも重要な示唆であるといえるかもしれない。

政策的含意の第2は、以上の経済開放などの施策を行うと同時に、それらが人口規模とともにもちうる輸出商品数に対する正の効果を阻害する要因を極力最小に抑えるということであろう。本章の回帰分析から明らかのように、アフリカにおける地域特性もこうした輸出商品数を減じる、すなわち輸出集中を促すさまざまな阻害要因を反映したものであった。より具体的には、輸

送コストを少しでも軽減するような社会資本の整備，さらには製品比率を高めるような一次産品加工の促進，そして最大の懸案である政情安定性の回復と維持であるといえる。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 「輸出集中 (export concentration)」問題には、「輸出商品集中」問題のほか輸出相手国 (地域) が限られているという意味での「輸出先市場集中」問題がある。いずれもアフリカ地域貿易構造の特徴であり重要ではあるが、本章では主として前者の商品集中を扱う。
- (2) 輸出商品多様化をめぐることは、Das and Pant [1989], Derosa [1992], Machiko [1998]。とくにDerosaは、所与の対外的不確実性のもとで、こうした天然資源集約的な財輸出からの多様化をより円滑にするためには、国際金融市場をより自由化することで、国内総消費を維持するために必要な資金へのアクセスを確保すべきであるとしている。
- (3) ほかにWorld Bank [2000]。
- (4) Wood and Mayerについては、須藤 [2003] も参照。
- (5) ナイジェリアなど6カ国を除き、48カ国中42カ国が2003年現在、世界192カ国平均約3300万人に満たない。
- (6) 本章第1節表1を参照。
- (7) 本章における「小国」ないし「小国」経済とは人口やGDPなど現実の規模 (scale) を主として問題にしているのであって、経済理論モデル等で通常用いられる「小国」の仮定とは、ややその意味合いを異にする。後者の場合、ひとつの国が世界市場において市場支配力がなく、価格体系 (貿易の場合、交易条件) がこの国にとって所与となる (あるいはそう想定する) 場合にその国を「小国」といい、その経済を「小国」経済と称するわけだが、香港とインドの例を使ってStreeten [1993] が指摘しているように、現実の国際市場でのインパクトを比べれば、香港はインドよりもその製品輸出 (例えば、衣料など) において大国とみなしうるが、両者の人口規模の差は歴然としている。インドは人口規模上、アメリカのおよそ3.5倍であるにもかかわらず、2002年のGDPは4948億ドルと韓国のそれをわずかに上回る程度である。
- (8) 研究対象として「小国」経済を扱った先行研究は数多くあるが、理論上の小国モデルにおける厚生分析 (例えばLeith [1992]) や小国として認識されている特定国の経済分析を行ったもの (例えばAtta and Mannathoko [1996]) など、必ずしも具体的な小国の境界値そのものが明らかにされているものばかりではない。
- (9) 表1で取り上げた先行研究中、最も古いJulien [1992] の時代の世界人口 (54

億7900万人)と最も新しいJansen [2004]のそれ(63億2400万人)とは、わずか12年間におよそ10億人近い違いがある。

- 00) 人口規模同様、国を分類する基準として用いられる「1人当たりの国民総所得(GNI)」による「低所得」(735ドル未満)、「中所得国」(9075ドル以下)、「高所得国」(9076ドル以上)といった分類にもある意味、同様のことがいえる。
- 01) 「準小国」「小規模国」とはしていないが、Jansen [2004]も同様に2500万人未満を5階層に分けて分析を行っている。
- 02) 人口以外の諸指標との整合性上必要であり、Jansen [2004]、Easterly and Kraay [2000]でも同様の趣旨からこの手法をとっている。ほかにMilner and Westaway [1993]らのように分析期間(1975~1985年)の中央年(1980年)の人口規模を採用しているケースもある。
- 03) 2003年10月末現在、国連に加盟している189カ国。データセットの規模、連続性からナウル共和国とツバルを除いた。国連非加盟のパチカン市国は含まない。台湾、香港、マカオは中国に含まれる。人口データは、World Bank [2004a]による。
- 04) 世界銀行資料(World Bank [2004a])で個別に取り扱われている経済体(総数208)としては、本章分析から除いたナウル(1万3000人)、ツバル共和国(1万1000人)、そして国連非加盟のパチカン(1000人)以外に島嶼地域を中心としておよそ16の地域があり、これら19の国・地域を加えた場合、平均人口は2550万人(中央値451万人)となる。
- 05) 世界銀行分類にしたがったサブサハラ・アフリカ48カ国。スーダンを含むが、マヨット島は含まない。
- 06) 中国、インドなど人口大国を除いた際の平均人口1757万人と比べてもアフリカ平均人口は700万人少ない。またナイジェリアを除くとアフリカ平均人口は912万人(中央値598万人)と1000万人を切る。
- 07) 伝統的な「小国」経済の特徴に関する整理としてはStreeten [1993]に詳しいが、より新しいものとしてはArmstrong and Read [2002]ならびにEasterly and Kraay [2000]。
- 08) 輸出商品集中度を表す指標として、本章では主として「輸出商品数」を用いるが、それ以外の指標として「輸出集中指数(export concentration index)」が用いられる。これは各国輸出額における各商品比率の世界輸出全体に対する偏倚率を合計したものだ、その算出上、輸出商品数の増加に伴い低下していく(非集中化)性質をもっている。その他Love [1986b]が用いている輸出商品数と商品シェアを組み合わせたハーシュマン集中係数などがある。
- 09) 「小国」性の第一の特徴としてJulien [1992: 46]はこうした海外市況の変化や天災の外生的ショックに対する「脆弱性(vulnerability)」をあげているが、Armstrong and Read [2002: 451-452]などは、脆弱性による不確実性自体が政

府による選択的保護の動機づけとなり、長期的には成長に正の効果をもつとしている。

②0 1人当たりGDP(購買平価経常国際ドル)の1980~2002年平均値が1万ドル未満の国。World Bank [2004a]に基づく。

②1 UNCTAD [2004]より筆者算出。

②2 ただし「北アメリカ」にはメキシコなど中米・カリブ海諸国を含む。カザフスタンをはじめとする中央アジアは「中東・北アフリカ」,「アジア」は台湾を除く東アジア,南アジア。

②3 2002年の商品輸入総額に占める運賃・保険料サービスのシェアをみると,世界平均3.8%に対して内陸国は11.6%に達する(UNCTAD [2004])。

②4 例えば, Streeten [1993], Jansen [2004]。

②5 当然,それらは市場経済諸国に比べ,相対的に多様性,多様性に欠けていたことが推測される。

②6 こうしたヨーロッパ地域平均輸出商品数の高さの背景にヨーロッパ連合(EU)という希代の経済統合の存在があることはほぼ間違いない。ちなみに同地域以外の各地域平均輸出商品数はアフリカ59,オセアニア66,北米86,中東・北アフリカ111,南米128,アジア132である。

②7 UNCTAD [2004]の国別分類である20カ国からなる「主要石油輸出諸国(major oil-exporting countries)」で,アルジェリア,アンゴラ,バーレーン,ブルネイ,コンゴ共和国,ガボン,インドネシア,イラン,イラク,クウェート,リビア,ナイジェリア,オマーン,カタール,サウジアラビア,シリア,トリニダード・トバゴ,UAE,ベネズエラ,イエメンからなる。

②8 ただしシリア,イエメンと同じ「小規模国」であるサウジアラビア(輸出商品数151)のような例外もある。

②9 注27参照。

③0 イスラエルを除いた場合の「準小国」4カ国平均輸出商品数は101である。

③1 輸出商品数 $N$ を被説明変数とする線形1次回帰式を想定した重回帰分析。

$$N = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_n x_n$$

③2 各国輸出入依存度の1980~2002年期間平均。

③3 UNCTAD [2004]による国別分類である30カ国からなる「内陸国(landlocked countries)」。このうち半数にあたる15カ国がアフリカ地域に属している。具体的には,ジブチ,ボツワナ,レソト,中央アフリカ,ベナン,チャド,ルワンダ,ザンビア,ニジェール,マラウイ,マリ,ブルキナファソ,ジンバブウェ,ウガンダ,エチオピアである。アフリカ地域以外では,アフガニスタン,アルメニア,アゼルバイジャン,ブータン,ボリビア,カザフスタン,キルギス共和国,ラオス,モンゴル,ネパール,パラグアイ,タジキスタン,マケドニア,トルクメニスタン,ウズベキスタンが内陸国として分類されている。

- 64 政情安定を示す指標として、ここでは世界銀行研究グループ (Kaufmann and Mastruzzi [2003]) による「ガバナンス指標」を構成する6つ指標のうちのひとつである「政治的安定指数」を使用した。同指数は政治的安定度の高さに応じて0～100の数値で表される。ただし、1996～2002年の平均値であるため、必ずしも本章分析期間中の各国政治安定度を十分反映したものではない点に留意する必要がある。ちなみに2002年現在、世界186カ国中最も点数の低かった(政情不安定な)下位20カ国中アフリカ諸国が12カ国含まれている。うち、世界最低点はコンゴ民主共和国(0点)、最高点はフィンランド(100点)。ただしコンゴ民主共和国はデータ不足のため本分析対象外。
- 65 UNCTAD [2004] の国別分類で「主要石油輸出諸国」。具体的な国名については注27を参照。
- 66 これら両国において食料、原材料以外の重要な輸出品として「金」が上げられる。2000年両国商品輸出額全体に占める「金」のシェアは、エチオピア5.7%、スーダン7.6%である。
- 67 UNCTAD [2004] による国別分類では、「狭小開発島嶼国 (small island developing countries: SIDS)」として分類されている29カ国のうちカーボベルデ、コモロ、モーリシャス、サントメ・プリンシペ、セイシエルの5カ国がアフリカ地域諸国である。
- 68 これ以外のSACU諸国としてはレソトがあるが、輸出品数に関するデータがないため帰帰サンプルには含まれていない。
- 69 表3各回帰同様の線形1次回帰式を想定した線形重回帰分析。
- 40 各国製品輸出比率(%)を100から減じたものの1980～2002年平均値。当然、これ自体が一次産品輸出比率を表すわけではない。
- 41 政情安定指数が20未満の国。世界で27カ国、うちアフリカ諸国が13カ国含まれるが、本サンプルではソマリア、ルワンダ、アンゴラなど9カ国。注34参照。
- 42 観光・旅行サービス輸入を含まない。各国1980～2002年期間平均値。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 須藤裕之 [2003] 「低迷するアフリカ貿易と開発——要素賦存と輸出代替政策——」(『アフリカレポート』No37) pp.10-14。
- 世界の動き社編 [2003] 『世界の国一覧表——国際理解のための基本データ集2003年版』世界の動き社。
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。

## &lt;外国語文献&gt;

- Armstrong, Harvey W. and Robert Read [2002] "The Phantom of Liberty?: Economic Growth and the Vulnerability of Small States," *Journal of International Development*, 14(4), pp.435-458.
- Atta, J. K., and I. Mannathoko [1996] "Small Country Experiences with Exchange Rates and Inflation: The Case of Botswana," *Journal of African Economies*, 5 (2), pp.293-326.
- Das, Sandwip Kumar and Manoj Pant [1989] "On Export Diversification and Earnings Instability: Theory and Evidence," *Indian Economic Journal*, 36(3), pp.65-71.
- Deraniyagala, Sonali, and Ben Fine [2001] "New Trade Theory Versus Old Trade Policy: A Continuing Enigma," *Cambridge Journal of Economics*, 25, pp.809-825.
- Derosa, Dean A. [1992] "Increasing Export Diversification in Commodity Exporting Countries: A Theoretical Analysis," *IMF Staff Papers*, 39(3), pp572-595.
- Easterly, William and Aart Kraay [2000] "Small States, Small Problems?: Income, Growth, and Volatility in Small States," *World Development*, 28(1), pp.2013-2027.
- Ekpenyong, David B. [1997] "Export Promotion and Import Substitution Strategies: Their Impact on the Nigerian Economy," *Indian Journal of Economics*, 77 (4), pp.519-539.
- Falvey, Rod and Norman Gemmill [1999] "Factor Endowments, Nontradables Prices and Measures of 'openness'," *Journal of Development Economics*, 58(1), pp.101-122.
- Fosu, Augustin Kwasi [1992] "Effect of Export Instability on Economic Growth in Africa," *Journal of Developing Areas*, 26(3), pp.323-332.
- [2003] "Political Instability and Export Performance in Sub-Saharan Africa," *The Journal of Development Studies*, 39(4), pp.68-83.
- Gyimah-Brempong, Kwabena [1991] "Export Instability and Economic Growth in Sub-Saharan Africa," *Economic Development and Cultural Change*, 39(4), pp.815-828.
- ITC/UNSD [2003] *Trade Analysis System, PC/TAS 1997-2001*, COMTRADE Data Base (CD-ROM).
- Jansen, Marion [2004] "Income Volatility in Small and Developing Economies: Export Concentration Matters," *WTO Special Report*, No.5.
- Julien, K. S. [1992] "The Problems of Small States," *Round Table*, 321, pp.45-50.
- Kaufmann, Daniel and Massimo Mastruzzi [2003] "Governance Matters III: Governance Indicators for 1996-2002,"  
(<http://www.worldbank.org/wbi/governance/govdata2002>).

- Khan, Mohsin S. and Peter J. Montiel [1987] "Real Exchange Rate Dynamics in a Small, Primary-Exporting Country," *IMF Staff Papers*, 34(4), pp.681-710.
- Leith, J. Clark [1992] "The Static Welfare Economics of Small Developing Country's Membership in a Customs Union: Botswana in the Southern African Customs Union," *World Development*, 20(7), pp.1021-1028.
- Lin, Justin Yifu [1995] "Endowments, Technology, and Factor Markets: A Natural Experiment of Induced Institutional Innovation from China's Rural Reform," *American Journal of Agricultural Economics*, 77(2), pp.231-242.
- Love, James [1986a] "Commodity Concentration and Export Earnings Instability: A Shift from Cross-section to Time Series Analysis," *Journal of Development Economics*, 24(1), pp.239-248.
- [1986b] "Commodity Concentration and Export Instability: The Choice of Concentration Measure and Analytical Framework," *Journal of Developing Areas*, 21(1), pp.63-73.
- Machiko K. Nissanke [1998] "Financing Enterprise Development and Export Diversification in Sub-Saharan Africa," UNCTAD, African development in a comparative perspective: study no.8.
- McMahon, Gary [1987] "Does a Small Developing Country Benefit from International Commodity Agreements?: The Case of Coffee and Kenya," *Economic Development and Cultural Change*, 35(2), pp.409-423.
- Milner, Chris and Tony Westaway [1993] "Country Size and the Medium-Term Growth Process: Some Cross-Country Evidence," *World Development*, 21(2), pp.203-211.
- Ruffin, Roy J. [1988] "The Missing Link: The Ricardian Approach to the Factor Endowments Theory of Trade," *American Economic Review*, 78(4), pp.759-772.
- Streeten, P. [1993] "The Special Problem of Small Countries," *World Development*, 21(2), pp.197-202.
- Tapvong, Churai [1986] "Duality in Factor Endowments, International Trade, and Factor Prices: An Analysis of Labour Migration," *Indian Economic Journal*, 33(3), pp.46-52.
- UNCTAD [2004] "Handbook of Statistics On-line," (<http://www.stats.unctad.org>).
- van Walbeek, C. P. [1993] "The Consequences of Export Instability: South Africa, 1971-88," *South African Journal of Economics*, 61(3), 166-176.
- Wood, Adrian and Jorg Mayer [1998] "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective," UNCTAD, African Development in a Comparative Perspective; Study No.4.
- [2001a] "South Asia's Export Structure in a Comparative Perspective," *Oxford*



*Development Studies*, 29(1), pp.5-29.

—— [2001b] “Africa's Export Structure in a Comparative Perspective,” *Cambridge Journal of Economics*, 25(3), pp.369-394.

World Bank [2000] *Can Africa Claim the 21st Century?* Washington, D.C.: World Bank.

—— [2004a] *World Development Indicator 2004*, CD-ROM, Washington, D.C.

—— [2004b] *World Bank Africa Database 2004*, CD-ROM, Washington, D.C.